



保・幼・小・中・高 地域と共に歩む府中教育の 新たなスタート

3月議会

平成31年度府中市一般会計予算可決!

3月定例議会は、3月4日から3月19日まで開き、議案49件、発議1件、報告2件、意見書案2件を審議、議決しました。

主 な 議 案

- 平成31年度府中市一般会計予算について(歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ215億2,000万円と定める) 
- 府中市修学奨学金貸付条例の廃止について(市が設置する貸付型奨学金を平成31年度奨学生の募集をもって終了する) 
- 府中市部課設置条例の全部改正について(市長の直近下位の内部組織の設置及び分掌する事務を定める) 
- 府中市行政財産の使用料に関する条例等の一部改正について(消費税および地方消費税の税率が、令和元年10月1日から10%に引き上げられることにより使用料を変更する) 
- 平成30年度府中市一般会計補正予算(第7号)について(歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ11億3,004万4千円を減額し、216億8,812万8千円とする) 
- 平成30年度府中市病院事業債管理特別会計補正予算(第2号)について(病院施設整備等資金貸付経費1億6,990万円を次年度に繰り越す) 

議員提出意見書案

- 国民健康保険に国庫負担の増額を求める意見書の提出について 
- 農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書の提出について 

一般質問

Q &

A

3月7日、8日11人の議員が 市政を問う！



市民クラブ
のりあき
しばうち
明 芝内

インターネット上の違法・ 有害情報に対する対応

Q 現在、SNSやインターネット掲示板には、個人を誹謗中傷するものや事件の要因となる書き込みがある。インターネット被害から市民を守るため、行政として「ネットパトロール」を実施してはどうか。

A インターネット上の違法・有害情報に関する知識、対処する方法など、利用する上で必要となる知識の普及啓発をはじめとして、時代に即した取り組みを検討したい。

※SNS…ソーシャルネットワークワーキングサービスの略。ライン、フェイスブック、ツイッター等



市民クラブ
みずた
たかふみ
水田 豊

三玉プロジェクト

Q 駐車場をどうするのか。保健センターを北市民病院から切り離す理由は。この際、何か老保一体型の新設を考慮すべきではないか。

A 駐車場の確保は重要。今後、施設機能の範囲を確定させる必要なスペースを確保する。中山間地域の保健・福祉・介護の総合的拠点施設としては現在の保健センターでは十分スペースが確保できない。老保一体型新施設を作るために条件の良い場所はなく、旧三玉病院を進める。



創生会
たかひこ
かのう
孝彦 加納

施政方針

Q 市長の施政方針に込められた府中市の方向性について伺う。



創生会
やまぐち
こうじ
山口 康治

多目的グラウンドの整備 (人工芝)

Q 現在の進行状況について伺う。

A 多目的グラウンドの整備については、これまで検討を重ねてきたところだが、結論的に整備の候補地については「上下運動公園」を考えている。近年スポーツは、経済的効果だけでなく、社会的効果を生み出すまちづくりの有効な手法だとも考えられている。交流人口の増加による地域経済や雇用創出への波及効果を生み出し、「上下地域のまちづくり」につながるものと考えている。



創生会
なべ
みおり
田邊 稔

中小企業振興条例の制定

Q 市長は、昨年6月議会の施政方針で、中小企業振興条例の制定を目指すと言われたが、現在も制定する考えに変わりはないか。

A 中小企業振興条例は、府中市の経済発展や市民生活の向上に寄与するものである。企業や関係機関に参画して議論してもらい、オール府中で制定の機運を高めていきたい。具体的な方向性を示す「産業振興ビジョン」の策定と並行し



創生会
ひろせ
かずひこ
広瀬 和彦

中山間地域における 遠隔医療

Q 今後加速する高齢化や中山間地域において、遠隔医療は必要と考えるがどうか。

A 遠隔医療は医師が不足している地域における疾病の早期発見や重症化予防、そして高齢者などの通院に対する効果が期待される。中山間の通院問題や医師不足という課題がある中で大変関心がある。市としても今後想定されるメリットや方向性など、しっかりと理解した上で、医師会や地域の医療機関と協議・連携し前向きに研究・検討したい。



て進めていくつもりである。



創生会
みつし
たつ
三橋 毅

公共施設の 更新問題に対する取組

Q 公共施設の更新問題を解決する方針、個別施設計画の策定について伺う。

A 公共施設等総合管理計画では、建物系の公共施設については、今後40年間で段階的に40%の削減を目指していくことを掲げて、統廃合、再配置、長寿命化の全体的な方向性を示している。その後は施設類型ごとの個別計画を立てることとしているが、現在、集会施設以外については、具体的な計画は出来ていない。



創生会
ほんたに
ひろゆき
本谷 宏行

「府中版ネウボラ」 2カ所開設

Q 府中版ネウボラの特徴と、施設選定はどのように検討したのか。

A 基本コンセプトは「いつでも気軽に来ただけの場所」である。南部地域は、府中天満屋内に設置することで、土日祝日でも気軽に家族で利用でき、また都市政策として駅

周辺の賑わいづくりにも有効である。北部地域は旧三玉病院に設置し、中山間地域での県内初のモデル事業としてコワーキングスペースを配置し、医療・介護・福祉・子育てが一体となった地域共生型ネウボラを構築する。

※ネウボラ・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない子育て支援の拠点



日本共産党
おかだ たかふみ
岡田 隆行

国民健康保険税負担の 軽減を

Q 国民健康保険は、高齢者や低所得者が加入するにも関わらず、保険税が他の協会けんぽや組合健保に比べて高い。また「均等割」で子どもなどが増えれば高くなる。府中市の子育て支援にも逆行すると考えるが、市独自の対策を講じる考えはないか。

A 均等割は国が定めた構造的な問題と認識している。県内の国保税率は来年度2%上昇するが、府中市では基金から繰り入れて据え置く。子育て支援は保育料無償化の先行実施などで行う。国保税の制度改革は国に要望していく。



公明党
かしま ひろのぶ
加島 広宣

SDGs（エスディーズ） の導入

Q 2015年9月に国連で採択されたSDGs。2030年の達成を期限とする17のゴールの下に169のターゲットが設定されたものである。「誰一人取り残さない」世の中を目指していくという目標に向け、本市も導入し、より豊かで持続可能なまちづくりと地域の活性化に取り組みべきと考えるがどうか伺う。

A SDGsの「誰一人取り残さない」趣旨を尊重し、子育てや教育の充実、ICTの推進などで地域全体の持続性を高めていきたい。



公明党
おおもと かこ
大本千香子

食品ロス対策

Q 国の第4次循環型社会形成計画では、2030年までに家庭からの食品ロスを半減する目標が掲げられている。削減のための取り組みと、市として削減計画、目標設定、条例制定等、具体的に着手すべき時が来ているのではないかと懸念している。

A ごみ袋の有料化をきっかけとして全体のごみ排出量は減少してきているが、家庭ごみの排出量は近年横ばい状態である。埋め立てセンターの長寿命化もあり食品ロスを削減する取り組みは不可欠と考える。目標値や計画等、今後検討していきたい。

平成31年度予算 総括質疑

創生会 丸山 茂美

Q 農業費について、農業発展に関わる施策が見当たらない。未来に向け農業振興ビジョンを早急に策定する必要があると思うが、考えを伺う。

A 農業の将来を考える上で、農業所得の向上、後継者・担い手不足、産地拡大等多数の問題・課題がある。府中市の農業の方向性を位置づけるために農業振興ビジョンの策定は必要不可欠であると認識している。新年度当初予算には計上していないが、策定に向け取り組んでいく。

創生会 安友 正章

Q 平成29年度には40億4900万円あった財政調整基金が、平成35年度には6億2800万円まで減る予測となっている。今後どのように財務体質の健全化を図るのか。

がら多くの人や企業を惹きつけ、人口流出をいかに食い止めるか、その第一歩を踏み出していきたい。

市民クラブ 土井 基司

Q 森林環境税は個人に一律千円を課し、それを地方譲与税として配分するものだが、該当事業を明確に示さないまま先行配分し、5年後から税を徴収するというところでもないものか。一方で広島県にはひろしまの森づくり県民税という独自課税がある。二つの財源の違いを伺う。

A 県民税は意欲のある森林所有者への補助に充てられている。譲与税は意欲のない所有者の森林を林業経営体などに集約管理する事業に充てる予定である。

市民クラブ 水田 豊

Q 予算財源捻出のための人件費圧縮は限界ではないか。市職員の数の推移を問う。行革大綱での市の増収、歳出計画はどうか。財政状況の市民説明会を開催すべきではないか。

A 職員数は昨年当初347人で合併時から156人、率にして31%減。歳入では3年間で、ふるさと納税など1300万円の増、歳出では人件費1億4千万円を含む約4

億円の減。財政運営への理解は町内会、産業界との連携強化で進めたい。

日本共産党 岡田 隆行

Q これまで「出産祝い金」は好評を得てきている。廃止することで「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を市政の大きな柱の一つとしているにもかかわらず、その最初の段階である「出産」への位置づけ・評価が下がるのではないかと懸念している。

A 出産に特化した施策ではなく、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援が効果的であると考えている。出産祝い金は、子育て支援の充実に向け発展的に解消してまいりたい。

公明党 加島 広宣

Q 「攻めの予算」となっているが、今後の財政見通しとして、投資に対しての将来的な利益をどのように考えているのか。

A 財政見通しは厳しい状況ではあるが、町がより豊かになると覚悟を決めている。経済効果は現時点での試算はしていないが、今後KPIや目標・指標を設定し、効果や成果を重視して取り組みたい。

委員会・分科会での審議

総務文教委員会

・府中市部課設置条例の全部改正について（原案可決）
Q 課の設置については条例に載せずに各部ごとの分掌を書き込むスタイルに変更することになるが、課の設置をなぜ載せないのか。
A 組織の改編を行うにあたっては、社会・経済情勢の変化に迅速に対応する必要がある。行政課題や住民の多様なニーズに素早く対応し、機動的に展開することを目的としている。新設・改廃を行う際には、議員にはしっかりと説明するように考えている。

・平成31年度府中市一般会計予算について
Q 「高速情報通信基盤整備事業」光回線の整備についての請願が採択された後、実施されるまでに3年かかった経緯、今後利用可能になる時期、空白地域となっている場所、整備費用に対する国の補助制度の活用額、各家庭に引き込む場合の補助制度について伺う。
A 平成28年3月議会で請願が採択されて、情報基盤整備の必要性については十分理解していたが、他の市民生活に直結する事業より優先順位が低いと考えていた。しかし、現在国において5Gの実現に向けて実証実験がなされるなど情勢が変わり、この5G時代をにらんだ場合、その前提となる光ケーブルの整備は最優先課題ととらえ、今回大きく舵を切り整備していく。

厚生委員会

・府中市子どもの国条例の一部改正について（原案可決）
Q 貸館のニーズはあるのか。利用料金設定の際にどのような協議がされたか。また、指定管理者への影響はあるか。
A 4月のグランドオープンから本年1月までの10か月間で8万人を超える利用者となっている。ニーズについては、利用者の方からキッチンカーを置きたい、研修室で大人のバンド活動をしたい等の声をいただいている。ニーズはあると判断している。利用料金の設定については、このもの国運営協議会で検討を重ねてきたものである。指定管理者への影響については、利用料金の徴収については、若干、事務量の増加は予想されるが、指定管理者との協議は済ませており、この業務の影響はないと考えている。また、行事への影響について、本来の児童館の目的で使用しているものや、指定管理者の主催行事を最優先とし、貸館は基本的に空いている時間帯に利用していただくものである。

・平成31年度府中市一般会計予算について
Q 外部委員を含めた府中市指定管理者評価委員会でのAからDの4段階評価でA評価となり、次回の指定管理者選定時に指定管理候補者として指名することができるという規定がされている。そして指定管理者選定審査会を開催して、施設全体のマネージメントができる駅長の交代、催事に合わせたイベントの開催、産直部門の朝市開催、レストラン部門は女性や若者向けメニューの開発、物販部門では天満屋との連携などの提案があり、経営面での変化が現れ駅周辺の集客力向上と、オンラインワン、府中にしかない道の駅として期待できると評価され選定に至った。

建設委員会

・府中市多機能拠点施設の指定管理者の指定について（原案可決）
Q 2018年度1月末時点のレジ通過者11万3700人、売上高は1億3000万円と前年同期を下回る状況である。また、年間目標としてレジ通過者20万人、売上高2億5000万円の達成が厳しい中で、公募もなく指定管理者を継続して天満屋ストア

とされる経緯について納得のいく説明を伺う。
A 外部委員を含めた府中市指定管理者評価委員会でのAからDの4段階評価でA評価となり、次回の指定管理者選定時に指定管理候補者として指名することができるという規定がされている。そして指定管理者選定審査会を開催して、施設全体のマネージメントができる駅長の交代、催事に合わせたイベントの開催、産直部門の朝市開催、レストラン部門は女性や若者向けメニューの開発、物販部門では天満屋との連携などの提案があり、経営面での変化が現れ駅周辺の集客力向上と、オンラインワン、府中にしかない道の駅として期待できると評価され選定に至った。

討論議案

議案第24号 府中市修学奨学金貸付条例の廃止について

反対討論

土井 基司

奨学金は、進学意思がある困窮家庭の子どもを援助する制度で、困窮家庭が増加する中では必要である。貸し付けを廃止するのではなく、国・県のように給付型に移行するのが流れで、条例の全部改正により給付型新設を図るべきである。よって、本案には反対する。

賛成討論

加納 孝彦

委員会において、給付型奨学金の普及等によりここ数年の奨学金の申し込み数の減少などについて説明を受けた。ただし、今回条例を廃止した場合でも現在貸し付けを受けられている方を含め、返済については手続きを滞りなく行える体制を維持していただくことを申し添え、賛成する。

反対討論

岡田 隆行

近年、募集に対して応募数が減少しているとはいえず、子どもの貧困化が進む状況の中で、潜在的な需要は十分あると考えられる。国の「給付型奨学金」が軌道に乗るまでは、現在府中市が行っている「貸付型奨学金」を維持し、子どもの貧困対策の一助とするという観点から反対する。

賛成討論

加島 広宣

昨年は募集枠3名に対し1名の採用と申し込み者は減少し、全国的に貸付型よりは給付型になっている。子育て世代にも貸付型より給付型がありがたく、国においても教育の無償化などの新制度も検討されている。現状から考えて貸付型の廃止は当然と考えるため、賛成する。

議案第26号 府中市部課設置条例の全部改正について

反対討論

土井 基司

市長の裁量権を尊重し機構改革そのものには反対しない市民にとっては、どの課がどのような目的でどんな業務を行なうのか議会の場で議論することが望ましいと考える。よって、課の設置を条例に明記しない本案には反対する。

賛成討論

丸山 茂美

今まで府中市が本気で取り組むことができなかった防災対策等の新体制を構築することになっていく。どの組織も重要であり住民から選ばれた希望が持てる府中になると考える。新体制においては、市民生活のレベルが低下しないように目標達成に向け業務を推進することを要望するとともに、議会も監視体制を強化することを申し添え、本案に賛成する。

議案第28号 府中市行政財産の使用料に関する条例等の一部改正について

反対討論

岡田 隆行

2019年10月から実施予定とされている消費税10%の引き上げに伴い、利用料や使用料の改定を行うことは、市民の生活をよりいっそう圧迫することにつながるため、反

対する。また、同様の理由で議案第35号「府中市病院事業の設置及び管理等に関する条例等の一部改正について」、第37号「府中市道路占用料徴収条例等の一部改正」についても反対する。

賛成討論

福田 勉

この条例を否決した場合でも、現在のところ10月の消費税法改正は行われる見込みとなつている。不要な混乱を避けるためにも早めの整備は行つておく必要があるという観点から、本案に賛成する。また、同様の理由で議案第35号「府中市病院事業の設置及び管理等に関する条例等の一部改正について」、第37号「府中市道路占用料徴収条例等の一部改正」についても賛成する。

議案第1号 平成31年度府中市一般会計予算について

反対討論

水田 豊

出産応援金の廃止に反対。保育料無償化をするから廃止との説明は理解不能。旧三玉医院に、北市民病院併設の保健センターを移設することは病院と切り離す合理的理由がないため反対。40億円の財政調整基金が4年後に6億円の厳しい財政運営。財政状況の市民説明会を要望し、反対する。

賛成討論

加納 孝彦

府中市が変わつていける可能性を感じさせるような予算を組まれている。限られた財源の中で、やりたくても出来ない事業もあつたと思うが、しっかりと執行してほしい。また、消費税に関する議論もあつたが、本議案は消費税10%への引き上げの賛否を問う

ものではないということを示し上げ、本案に賛成する。

反対討論

岡田 隆行

予算案の最大の問題点は予算案全般に消費税10%引き上げが盛り込まれ、市民生活をよりいっそう圧迫することにつながる。また、予算案中の、昨年7月豪雨での災害対策・復旧事業などの抜本的強化や光通信網の情報基盤整備などは評価できるが、出産応援金の支給を2019年9月までとするのは「子育て支援」の最初の段階を軽んじていると判断するため、本案に反対する。

賛成討論

加島 広宣

平成31年度府中市一般会計予算案は府中市の「強み」を徹底的に磨き上げ、「希望と笑顔のあふれるまちづくり」の実現を目指す為の「攻めの予算」であり、市長の決意や熱い思いが感じられる。市民要望を叶え、各事業に対しての数値目標を掲げ、進捗管理を行つていただき、さらなる市民の所得向上とサービスの向上を期待し、本案に賛成する。

議案第42号 平成30年度府中市一般会計補正予算(第7号)について

反対討論

水田 豊

独立行政法人府中市病院機構に対する5000万円の補正に反対。府中市市民病院の常勤外科医不在に対し、病院完結ではなく地域完結をめざすとの考えは、北市民病院の外科医不在を無視した考えだ。桜が丘団地の助成も、売れない分は税金で補填する考えだ。安易な税金での補填に対し、

反対する。

賛成討論

本谷 宏行

独立行政法人府中市病院機構運営費特別交付金5000万円に関して、毎年、評価委員会で見解を聞いた上で運営されている。

また、桜が丘団地販売については、平成31年度予算に「桜が丘団地子育て支援モデル販売事業」を計上される等、真摯に取り組みされている。病院機構への繰り出しについては慎重に検討されるよう意見を付して、賛成する。

議案第47号 平成30年度府中市病院事業債管理特別会計補正予算(第2号)について

反対討論

水田 豊

府中市市民病院の4階をサービス付き高齢者向け住宅にするための予算繰越に反対。サ高住の設置は北市民病院の形を変える重大問題なのに、町民説明会も開かず進めた点や、院内感染の問題に、別口のエレベーターの設置を考えていないなどの点から反対する。

賛成討論

本谷 宏行

サ高住については、府中市病院機構が安定経営に寄与すると判断されたもの。唐突に出てきた案とのことだが、厚生委員会でも十分協議してきたもので、サ高住の整備については既に決定し工事に入っている。また、感染症対策については、北市民病院で運用されているものに準拠し対策が取れるとのことである。以上のことから賛成する。

委員会報告(所管事務調査)内容につきましては、主なもののみ掲載しております。詳しくは市ホームページをご確認ください。

総務文教委員会

総務文教委員会では、平成30年度の所管事務調査項目を次の4項目と定め、管内視察、行政視察及び意見交換会等を行い、調査・研究を行いました。

結果、市に具体的な対応を求めた内容について、ご報告いたします。

・行財政改革

公共施設の更新問題は自治体が抱える「時限爆弾」である。秦野市プロジェクト等を参考にしながら具体的な取り組みを行うこと。

・歴史的遺産を生かしたまちづくり

「備後国府跡」の史跡指定を受け、観光資源としていかに活用していくかが重要である。

最先端のデジタル技術を活用しながら普及宣伝活動を推進すること。

・スポーツ振興(施設・環境整備)

市民からもスポーツ施設の充実を求める意見は多い。

特にサッカー場の整備については、人工芝の多目的グラウンドの整備が有効である。

・防災対策

地域自主防災組織の充実と

防災士の育成に努めること。また、昨年7月の豪雨災害を教訓として、市の危機管理体制においても、横断的な組織体制を整備すること。

厚生委員会

厚生委員会では、平成30年度の所管事務調査項目を次の3項目と定め、管内視察、行政視察及び意見交換会等を行い、調査・研究を行いました。

結果、市に具体的な対応を求めた内容について、ご報告いたします。

・地域共生社会の実現

住み慣れた地域で長く暮らし続けることができるように、医療・介護・福祉・行政・地域の多職種連携の充実と情報の共有化がリアルタイムで可能になる連携のシステム作りを進めること。

・地域医療の確保

府中市病院機構の医師不足は深刻な課題である。地元出身医師の招へいや、医療育成奨学金貸与事業の周知及び医師の業務負担軽減のため、医療補助者の配置などを進めること。

・少子化対策・子育て支援

子育て支援の観点から保育料の無料化や府中市版ネウボ

ラの計画は期待が大きいので、スピード感をもって実施すること。産科・小児科の体制について、医療圏域の中で連携を深めること。

建設委員会

建設委員会では、平成30年度の所管事務調査項目を次の3項目と定め、管内視察、行政視察及び意見交換会等を行い、調査・研究を行いました。

結果、市に具体的な対応を求めた内容について、ご報告いたします。

・産業振興

中小企業の振興により地域の経済活動を活性化させるため、中小企業振興条例を制定すること。また、三位一体の産業支援推進組織を構築し、産業振興に対する明確なビジョンとアクションプランを立て実行すること。

・観光振興

観光ビジョンの策定にあたっては、長期的なビジョンについて示していただく中で、短期的には達成目標数値と時間軸を明確にした実現可能な目標とすること。

・農業振興

平成30年7月豪雨災害の災害復旧と農業復旧については緊要の課題であり、早期に完了させること。鳥獣被害対策や農地集約についても、補助金等の見直しを含め、更に強化していくこと。

